

反改憲運動

通信 第2期

1部 200円
2007. 5. 23 No. 24

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2006. 5~2007. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

改憲手続き法の成立を糾弾する —— 新しい闘いをスタートさせよう! ——

5月14日、改憲手続き法案は参院本会議でついに可決・成立した。2000年に憲法調査会が衆参両院に設立されてから7年、任期中に「新しい憲法」をつくることを公言した安倍内閣の下で、ついに憲法改悪が具体的に政治日程にのせられることになった。

自民党は1955年の結党以来、「憲法改正」を党是としてきた。50年以上も出来なかったことが、安倍の言葉を借りれば「今後5年以内に新憲法を作る」まで事態が煮詰まってきた背景には、言うまでもなくブッシュの「対テロ」戦争が解き放ったグローバルな先制攻撃戦略に日本を軍事的に動員しなければならないという強い圧力がある。そして世界をおおう新自由主義的な弱肉強食原理の下で、労働者・市民に貧困と雇用破壊、無権利を強制して「底辺への競争」に組み込み、その不満を「強い国家」への期待に統合するためには、現行憲法が強い制約になっているからに他ならない。グローバルな戦争・軍事化と「監視社会」、そして企業の無制限な利潤原理の支配こそが、改憲への動きを加速させたのである。

改憲手続き法案の成立によって、7月参院選後に開かれる臨時国会で両院に憲法審査会が設置される。「憲法審査会」は3年間は改憲草案の提案ができないことになっている。しかし2000年に設置された「憲法調査会」があくまで調査のための機関だったのに対し、「審査会」はまさに改憲のための機関である。自民党は「改憲草案の提案」はできないにしても、その「骨子・大綱案」については作成できるとしており、実際すでに自民党は2011年夏に改憲発議、同年秋には国民投票という日程表まで作成しているのだ。

改憲手続き法案・与党案が、憲法改悪をしようという側にとっていかに都合の良いものであるかは審議の中でますます明らかになった。「過半数」の分母を「投票総数」ではなく「有効投票」としたこと、最低投票率の規定を設けなかったこと、公務員の政治活動規制と処罰、資金力のある者に圧倒的に有

利な有料メディア広告、「国民投票広報協議会」の構成の不正さ、などなどである。この改憲投票法案の審議の中で法案のボロが明らかになり、与党推薦の公述人からも拙速審議を戒める声が出るにつれて、安倍首相の直々の指示の下で与党は「連日審議」の強行日程を加速させ、最終的には民主党を抱き込んで最低投票率導入の可否を論議していくことなど18項目にわたる「付帯決議」を付けて、11日の委員会採決、14日の本会議での成立にこぎつけた。

しかし、今後の過程は自民党にとっても決してたやすいものではない。安倍首相は2005年に作成した「自民党新憲法草案」を改憲論議のベースに据えようとしているが、この案では民主党はおろか与党・公明党までふくめた合意を実現するには無理がある。さらに改憲発議にいたるには今年7月の参院選をふくめて少なくとも3回の国政選挙をくぐらなければならない。この中で改憲発議に必要な両院3分の2の多数派を確保する「合意」を形成するためには、改憲派の重鎮・中曽根康弘が語るように「新しい政界再編」が不可欠となるだろう。それはかなりの綱渡りである。そして各種世論調査でも「改憲支持」が多数を占めるとはいえ、9条に限れば反対が過半数であり、その比率はむしろ増大している。したがって安倍政権は9条明文改憲強行と、現憲法の下での「集団的自衛権」行使容認の2本立てで、米国の要請する日米のグローバルな軍事の一体化に応えようとしている。

一方、改憲反対運動の側は、問題を「9条護憲」に一元的に集約する形ではなく、「戦争国家」づくりと新自由主義的社会再編に対する多様な抵抗と結びついた形で、新たな闘いに挑まなければならない。改憲が、国家・社会・イデオロギーなど全般にわたる作り替えである以上、私たちの反改憲運動も現状へのノーを具体的なオルタナティブとして提示する必要があるからだ。新しい闘いは、これから始まる。

(国富建治／事務局)

18もの付帯決議をつけて通ってしまった「国民投票法」。3年間凍結の間に、どういう策略がされるかと思うと、かなりゾッとする。マスコミは相変わらずのアリバイ報道にすぎず、反対運動なんてしてたの?と言わんばかりのおざなりな記事でしかない。◆だいたい憲法99条はどうしてしまったのか。憲法を誰よりも守らなければならない国会議員がルールを無視して憲法を変えようとしているのに、そのことの是非も問われないまま、ほとんどの人

憲法喧嘩

は何も知らないまま、どんどん事態は進んでいく。◆社会がドラスティックに変わっていくことには誰でも不安や反発を抱くものだ。でもそういうことを感じさせないように、マスコミをも抱き込んだ政府のやり方は、卑怯というほかない。首相を誰がやってもそう変わらないでしょ、というのには一理ある。だけど、いくつもの危険な法案を短時間に次々と通していく今の首相の本質を、せめて私たちは声を大きくして暴いていくしかない。(玉子)

報告▶5・13「笑って読み解く大共謀集会」——笑えない現実を笑い飛ばす

5月13日に、国会近くの星陵会館（東京）において、国会終盤戦をにらんで、共謀罪の廃案を目指して、寸劇、映画と講演をまじえた「笑って読み解く大共謀集会」が開催され、200名が参加した。今回の集会は、盗聴法に反対する市民連絡会、グリーンピース・ジャパン、アムネスティ・インターナショナル、反差別国際運動、移住労働者と連帯する全国ネットワークなどが実行委員会を結成して取り組まれた。

当初の予定では共謀罪TVの最新版を上映する予定だったが、集会の直前になって「共謀罪に反対する表現者たちの会」の寺澤有さんの提案で急遽内容が変更され、創価学会の学会員でありながら、共謀罪を支持する公明党の現執行部にたいして公然と批判をしている山口大輔さん、ジャーナリストのベンジャミン・フルフォードさんと寺澤さんの座談会、そして「共謀罪TV」のスペシャルバージョンの上映で幕をあげた。山口さんは、戦時中に獄死した学会創設者の牧口常三郎や同じく二代目でやはり治安維持法や不敬罪で投獄された戸田城聖に言及し、現在の与党公明党の共謀罪支持は絶対に許せないと語った。学会内部から反対の声が公然と語られたことは、たとえ少数のアクションであるとはいえ大きな動きだといえる。

続いて、今回の集会のタイトルにある「笑って読み解く」を地でいく芝居がザ・ニュースペーパーなどによって上演された。公安警察が市民運動の活動家とそのボーイフレンドの外国人を監視するというストーリーだ。この芝居では、ザ・ニュースペーパーのほかに、ふえみんや日消連などの市民運動のメンバーによってこの日のために結成された「劇団・共謀」

も登場した。共謀罪がどのようなシチュエーションで適用されるのかがわかりやすく演じられただけでなく、現実の市民運動の活動の具体的な話題もおりませた内容となったので、リアリティも加味された芝居になった。劇中では「石原都知事」の登場など、ニュース・ペーパーお得意の政治家風刺も健在で会場がおおいに湧いた。

芝居の後の渡辺治さん（一橋大学）の講演では、共謀罪と国民投票法案という今国会で争点になっているふたつの法案をとりあげながら、共謀罪がさまざまな政治・社会運動をになう集団に対する弾圧の道具とするのがねらいであるということ、他方で、国民投票法案においても公務員や教育関係者の思想・信条を縛る規制が盛りこまれていることを指摘して、これらふたつの法案に共通していることとして、改憲を実現させるための反対勢力に対する弾圧体制づくりである点を強調する内容だった。反改憲の運動と共謀罪廃案の運動をつなぐ視点を提示した簡潔で説得力のある講演だった。

「笑い」を取り入れた集会は非常に難しいなあ、というのが主催者の一員でもある私の率直な感想だった。「共謀罪証明書」と銘打った集会参加証を配布するなどいろいろ工夫をこらし、笑いを味方につける努力をしたが、笑いつつも笑えない現実や「これから先の闘い」の重さに泣き笑いつぶくなる自分がいたことも確か。共謀罪の成立は秋になるだろうという予測もあるが、今国会会期末まで油断してはならないし、また秋に向けた長期戦のための闘いの準備も進めなければならない。共謀罪を廃案にして文字どおり勝利の笑いを手にしたいものだ。（小倉利丸／共謀罪に反対する市民連絡会）

憲法を読む

『武力で平和はつukれない——私たちが改憲に反対する14の理由』

市民意見広告運動・編／合同出版／1000円＋税

5月3日、朝日新聞で「九条実現」の意見広告が掲載されたのをごらんになった方も多いと思います。本書は、この市民意見広告運動の中から生まれた本です。この運動は、昨年5月3日には、なんと改憲派の本丸読売新聞での意見広告を実現しています。そしてこの本は、この広告に寄せられた改憲派の意見に答えるために作成されたパンフレットの改訂版です。

この本では、バリバリの改憲派だけでなく、それほど改憲に積極的でない人や、はっきりした立場を持っていない人でも感じているような素朴な疑問14に対して回答が示されています。例えば、「非武装のままで侵略されたらどうするのか?」「北朝鮮の核や中国の軍拡に備えるのは当然ではないか?」「テロが頻発しているのだからテロ対策は必要ではないか?」「押しつけられた憲法を変えるのはあたりまえではないか?」な



どなどです。本書では、これらの非常にありがちな、そうであるがために政府やメディアによって徹底的に喧伝され、改憲に向けて利用されている言説の問題点を丁寧に暴いています。そこに貫かれているのは、冷静に自国やアメリカがやっていることを振り返ってみるということ、そしてそれがアジアの隣人達の目にどのように映っているのかを考えることです。中国の軍拡が問題としても、中国にとっては日本の自衛隊増強こそが脅威なのです。改憲をして、こんな軍拡競争への本格的突入を本当に支持できるのかを真剣に考えなければなりません。また、北朝鮮との対立構造の解消のためには、外交努力しかないのに、そこで対

立を煽っているのは誰で、その対立で得をしているのは誰かを冷静に見極める必要もあります。この本は、そういったことを平易に解説している良書です。（事務局／今井晶）

報告▶復帰35年——5・15を問う集会

「復帰して35年たちました。何も変わっていません」。へり基地反対協・事務局長の仲村善幸さん（名護市会議員）が、沖縄米軍基地の実情についてこう語った。一坪反戦地主会関東ブロック主催の「復帰35年——5・15を問う集会」での発言である。防衛省前の抗議には85人、屋内集会には82人が参加した。

仲村さんによると「35年前の復帰の日は雨、だれも笑いもしませんでした」。東京でもその日、代々木公園で「沖縄返還協定粉碎集会」が開かれていたが沖縄と同様強い雨の中であった。

「何も変わっていない」——沖縄の今日の現実、35年前の日本復帰の時に既に露呈していた。佐藤・ニクソン共同声明（69年11月）の「核抜き・本土なみ」合意がうそだということが次第に明らかになっていったのだ。このため当時の復帰協は「即時無条件全面返還」論を主張、反戦・反基地闘争の推進を通じてこそ復帰があり得るとする反戦復帰論や、「国家としての日本」への無条件帰一を拒否し、「反国家・反国民・反権力・反帝国主義」を志向する反復帰論も現れた。

沖縄は復帰したが、日本国憲法の恩恵にはあずからなかった。米軍基地は存続し、また、日本本土からも大量に移設され、全国の米軍基地専用面積の75%が沖縄に集中することになった。戦争放棄条項のある憲法の下に復帰すれば、基地はなくなるはずだった。返還交渉では日米の密約もあり、「核抜き」が嘘だったことも今では明らかになった。

戦後憲法の制定に至る過程については、GHQ（占領軍）が

日本に押しつけただけのものだという説がある。事実は違うようだ。戦後まもなく民間から新憲法を作ろうと憲法研究会が組織され、GHQがその作成した憲法草案をも下敷きに、日本政府に提案したらしい。GHQに対して、極東委員会が文民統制条項挿入を強く迫った事実もあるという。極東委員会は戦勝国で構成された戦後処理機構で、中国もその大きな存在。下敷きが日本の民間人によるものだったから、押しつけとはいえない。どうしてもそう言うのなら、米国でなく中国などの押しつけだということになる。

この過程で沖縄は蚊帳の外だった。沖縄からは憲法が醒めた目で見られるのは当然だ。返還も偽善的だったが、平和憲法も同じだった。旧日本軍を、沖縄では「友軍」だと思ってだまされた。平和憲法でもだまされた、と感じられるに違いない。

その憲法が改悪されようとしている。沖縄でもきっと「9条を守れ」ということについては、日本本土以上に切実なはずだなどと考える人は甘い。たしかに沖縄も日本本土に同化されてきていて、同じような考えの人も増えはしているが、本音は「恩恵も受けていない、その憲法を守るのですか？ 私らは関係ない」。本土にいるわれわれは沖縄とどう連帯できるのだろうか？

★6月4日（月）午後6時半から防衛省前で抗議行動があります。掃海母艦「ぶんご」を投入した事前調査強行に強く抗議しよう！（吉田／沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック）

報告▶一橋憲法ネット 5/16集会

国民投票法が成立した2日後の5月16日、一橋大学（東京都国立市）で「国民投票法の批判的検討～公正な国民的議論はできるのか」と題した講演会&運動交流会が開催された。主催は、一橋大の院生を中心に2005年に結成された「改憲問題を考える一橋ネットワーク（一橋大学院生憲法ネット）」。

東京の様々な大学の院生が結集する「東京院生9条の会」（<http://insei9.hp.infoseek.co.jp/index.html>）が共催し、小さな会場にいっぱい30数名の参加で成功裏に終わった。

講演企画では、一橋大学博士課程院生の木下茅さん（アメリカ政治学）を講師に、国民投票法の問題点について学習。国民主権の回復とその具体化が目的と謳われる本法律が、それどころか国民を運動・議論から排除する反民主主義的内容に満ち満ちたものに他ならないことが、主に運動規制という視点から具体的かつ詳細に告発された。

このような国民排除の手法が成立し、いよいよ改憲が現実的に！ そんな悲観めいた焦燥が私自身少なからずあった。たしかに木下さんの紹介にあったように、米軍再編という外圧（「アーミテージレポート2」を参照）を背景にした、安倍政権のもとでの改憲スケジュール（2011年秋に実現！）を見れば、憲法改悪の流れが今急速に推し進められようとしているのがわかる。しかし、憲法改悪を阻む条件の存在もまた見逃されてはならないことを木下さんは強調。一つには権力

内部の大きな矛盾があること。9条改正にとどまらない、新保守主義的な内容を持った憲法の全面改正をもくろむ安倍自民党が、公明党、民主党を巻き込んで議会の3分の2を獲得できるかは、それほど容易なことではない。そしてなにより重要な契機は「憲法抵抗勢力」という主体的契機の成長にある。つまり、主要中央メディアは報道しないが、地方では自民党系保守層も加わる「9条の会」が全国6000を超えるなど、9条改悪反対の世論が今大きく広がりとつあることや地方新聞がほとんど護憲派であることなどなど。

講演は情勢の危機を告発するばかりでなく、運動論の観点からそれを打ち破る展望はどこにあるのかについても深められ、今後運動を進めていく上で希望がつかめる内容だったと思う。

第2部の運動交流会では、講演会の感想、運動紹介、改憲問題について思うことなどについてリレートークで交流。食べながら飲みながらのざっくばらんな雰囲気の中、参加者全員がそれぞれの思いのたけを発言し、交流会は笑いあり感動ありの充実した内容となった。互いに問題意識やその強弱はさまざまだが、改憲問題に対して模索する院生が一同に結集したこと。今はまだ小さなこの連帯の輪を、もっともっと大きくしていかなければと強く思った。

（桃山太郎／一橋大学院生）

特別寄稿◇平和への共通の願い

韓国における良心的兵役拒否者と日本国憲法9条

韓国は皆兵制をとっており、健康上の問題や法律に定められた何らかの特定の免除理由が存在しない限り、若い男性は全員兵役を果たさなければなりません。韓国憲法19条が、「良心の自由は保障されなければならない」と定めているにもかかわらず、良心的兵役拒否者は、韓国社会でいまだに受け入れられたことがありません。これまで良心や信仰に従って銃をとることを拒否した1万人以上の若者が、1年半以上の期間にわたって投獄されています。

現在でも、およそ800人の良心的兵役拒否者が刑務所に入れられています。この人々は、エホバの証人、カトリック教徒、仏教者、非宗教的平和活動家、教員などです。

2004年、最高裁判所と憲法裁判所は、徴兵制が合憲であると判断しましたが、良心的兵役拒否者のための代替的役務を立法するように国会に勧告しています。

2005年、韓国の人権委員会は、韓国の兵役が国際人権規約のいわゆる市民権規約18条(思想・良心の自由)に違反しているという決定を出しました。

さらに2006年10月、国連規約人権委員会は総括意見書で、「兵役を免除される良心的兵役拒否者の権利を承認するために必要なあらゆる措置をとらなければならない」と韓国政府に勧告しています。さらに同年12月、規約人権委員会

は、2人の韓国人良心的兵役拒否者が提出していた通報事例についての意見を発表し、「委員会が発見したような事実は、2人の通報者のそれぞれについて、大韓民国が規約18条1項に違反していることを明らかにしている」と結論しました。

このことから韓国政府は、可能な限り早く良心的兵役拒否者のための代替的措置を導入し、彼らを刑務所から解放する措置をとらなければなりません。しかしながら、非常に残念なことに意味のある進歩は全く見られません。

人殺しに反対し、平和を誠実に愛する韓国の兵役拒否者の願いと精神は、勇敢にも戦争に抵抗し、日本社会における平和の象徴であり礎である憲法9条を守ろうとする日本人の願い及び精神と同じものです。私たちは、韓国の良心的兵役拒否者の平和的な信仰は尊重されるべきであり、近い未来韓国社会によって認められるだろうと信じています。

私たちはまた、日本人々が、憲法9条の改定を許さず、今まで以上に、戦争や武力紛争のない平和なアジアをつくることに貢献してくれると信じています。私たちは平和を守る日本人の運動を心から支持し、日本人々とともにそのような運動に参加することを望んでいます。

(イ・ソクテ／弁護士) ◆—原文英語

憲法を読む——「普通」の異常さを平明に解説

C・ダグラス・ラミス『普通の国になりましょう』大月書店／1,200円＋税

C・ダグラス・ラミスは、いつも非常にスローテンポの日本語で話す。一つ一つの言葉使いが、すこぶる丁寧で、平明に噛み砕くように話すのである。もちろん、アメリカ人の彼にとって日本語は母語ではない。その不自由さが必然的にそうさせたとはいえるだろう。しかし、この独特な平明なスローテンポの語り口は、それだけの理由から生まれたものではないと思う。おそらく言葉を正確に理解し、相手に正確に伝えようという強い意志の持続がそうさせているのだ。

そのラミスが、語り口をそのままのスタイルで書きあげた、子どもにも理解してもらうことを目指したのが本書である(目次のページに「小学校5年生以上で習う漢字によみがなをつけました」とある)。

タイトルは『普通の国になりましょう』。もちろんこの言葉は小沢一郎が、日本を戦争のできる国＝「普通の近代国家」につくりかえるために使いだした、マジック・ワードである。

異常をやめて「正常＝普通」へ、という主張は、とても通りがよい。そのため平和憲法を破壊し、派兵国家日本をつくりだそうというエリート政治家が、こぞって使い出した言葉である。人びとを大量に殺傷する戦争、その戦争(人殺し)の専門集団(日々殺人訓練にはげんでいる人びと)である軍隊、それが存在するのが「正常＝普通」であるという、20世紀を

支配した政治神話。一つひとつ具体的(統計的)事実をふまえて、この神話がかたちづくられてきた根拠を掘りくずして、マジックの世界をわかりやすく内側から解体してみせるのである。

ラミスのいう「普通」は、戦争をしない、平和な関係をつくり続ける状態である。戦争が「普通＝正常」だという論理こそが「異常＝普通ではない」ということを、すこぶる説得的(現実的なデータをふまえて)に彼は論じるのである。

今、日本の支配者たちがこぞって破壊(改憲)してしまおうという9条(絶対平和主義)の理念こそが、21世紀の「普通」にならなければならないのだというのが彼の結論である。あの平明な語り口でいろいろな言葉の意味を歴史的に解説してみせる作業をつみあげながら、ゆっくりと提出してみせているのだ。マンガのイラストがついているが、このマンガは決して説明的なものでなく、うるさくないデザインとしておちついておさまっている点もよい。

子ども向けに書かれているが、子どもだけではもったいない。大人の私たちこそが、正確に読み抜いてみるべき、さすがにラミスといえる好著である(すぐ、読み終わりますよ)。

(天野恵一／事務局)

反改憲ニュースクリップ

07年5月8日～5月18日

欠陥まみれの国民投票法が可決

——それでも反改憲の展望は揺るがない

【5月8日】〈国民投票法〉 民主党が国民投票法案の対案を参院に提出。衆院で否決された同党案とほぼ同じ内容。しかし、最低投票率制に関しては「憲法に規定されていない要件を加えることができるのか」との異論があり、見送られた。また同日の参考人質疑では、公務員や教育者の運動が制限されることへの意見が相次いだ。公明党推薦の西原博史早大教授は「公務員の政治活動禁止の適用除外とし、国民の討議が促進される環境を整えるのは必須だ」と述べた。**〈靖国参拝〉** 安倍首相が靖国神社の春季例大祭で、神前にささげる供え物を「内閣総理大臣」の肩書で奉納していた。首相による奉納は中曽根元首相以来約20年ぶり。安倍首相は靖国参拝について「したか、しないか、申し上げるつもりはない」とあいまいな態度をとっているが、参列の代わりに供え物を奉納することで靖国神社や右派への「配慮」を示したもよう。**〈靖国問題〉** 日本遺族会が靖国神社に祭られているA級戦犯分祀の是非などに関する勉強会の初会合を開いた。次回から分祀の議論に入る。

【5月10日】〈沖縄平和行進〉 沖縄の本土復帰35周年に当たる5月15日を前に、県内を歩きながら平和を願う恒例の行進が国頭村役場からスタート。4つのコースに分かれ、3日間で延べ3000人が参加する。13日には、2万人規模を目指して米軍嘉手納基地を囲む人間の鎖を行う。

【5月12日】〈集団的自衛権〉 安倍首相が参院憲法調査特別委員会で、集団的自衛権の行使を禁じた政府の憲法解釈について「今までの憲法解釈のままでよいのか常に考えていかなければならない」と述べ、行使容認に向け検討の必要性を強調。そのうえで「新しい解釈にのっとって自衛隊が行動する場合には、それを裏付ける根拠となる法律も当然必要だ」と指摘し、解釈を変更する場合、新たな法整備が必要との認識を示した。

【5月14日】〈国民投票法成立〉 国民投票法案が参院本会議で採決され、自民、公明両党の賛成多数で可決・成立。民主、共産、社民、国民新党は審議が不十分だとして反対。

【5月17日】〈集団的自衛権〉 民主党の鳩山幹事長が政府が集団的自衛権行使の個別事例についての研究に着手したことに関し「安倍晋三首相は米国に押し付けられた憲法だから変えるというが、集団的自衛権を行使できる環境を整えてもらいたいと米国から押し付けられたようだ。矛盾した発想だ」と述べ、首相の姿勢を批判。また「憲法改正と解釈改憲が混ぜこぜの議論になりかねない」と指摘。また、自民党の山崎元幹事長も自民党の集団的自衛権に関する特命委員会で、安倍首相が「集団的自衛権の研究」を掲げて安全保障上の制約

の見直しを進めていることについて、「参院選を控えた時期に、日中関係にも一石を投じるような議論をわざわざする必要があるのか」と批判。

【5月18日】〈辺野古〉 防衛省は米軍普天間飛行場の移設先となる同県名護市辺野古崎で、サンゴ着床板などの機材を海中に設置する作業を始め、本格的に環境現況調査に着手。反対派による阻止行動に備えて海上保安庁が警備し、海上自衛隊の掃海母艦「ぶんご」を近海に待機させた。また海自の潜水士も民間業者とともに作業している。作業は防衛施設庁が委託した民間の調査会社が始したが、反対派の阻止行動に対して、民間業者に「協力」する形で海自の潜水士が機器の設置作業を行っている。高市沖縄担当相は「防衛省も現地の理解を深めるという姿勢で取り組んでいると思う。調査が円滑に進むよう願っている」と述べた。それに対して高市氏と会談した仲井真知事は「掃海母艦を出すのは銃剣を突きつけているような連想をさせ、強烈な誤解を生む。防衛省のやり方はデリカシーに欠ける」と強く批判。沖縄県名護市辺野古崎に近い辺野古漁港では、移設に反対する住民100人が座り込みを続け、調査開始に備えたが、海上自衛隊の潜水士も加わった作業は、反対派も気付かないうちに開始。その後、反対派はカヌーで一部の調査船を取り囲み、船にしがみつくなどして作業を阻止しようと試みた。また、前日には伊波宜野湾市長が「米軍再編に関する衆院安全保障委員会」の参考人質疑に出席し、海上自衛隊が動員されることに「沖縄には旧日本軍も含めさまざまな記憶がある。県民と対峙させることは、将来に大きな禍根を残す」と反対意見を述べていた。**〈集団的自衛権〉** 安倍首相の私的諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」の初会合が首相官邸で開かれた。首相は、米国向け弾道ミサイルの迎撃など4つの事例を挙げて「新たな時代状況を踏まえた、新たな安全保障政策の構築」の検討を指示。集団的自衛権行使の禁止など政府の憲法9条解釈も含めて、安全保障に関する法的な制約を見直すことを諮問した。懇談会は、5～6回議論したうえで秋に提言をまとめる。安倍が例示したのは、(1)公海上で行動をとる米艦船への攻撃に対する応戦、(2)米国に向かう弾道ミサイルの迎撃、(3)国際平和活動をとる他国部隊への攻撃に対する駆けつけ警護、(4)国際平和活動に参加する他国への後方支援の4点。(1)と(2)は集団的自衛権の行使につながるほか、(3)と(4)は政府が憲法解釈で禁じている「海外での武力行使」や「他国軍の武力行使と一体化する行為」の原則にかかわる。**〈教育三法〉** 教育改革関連3法案(学校教育法、地方教育行政法、教員免許法等の各「改正」案)が衆院本会議で、自民、公明両党の賛成多数で可決。学校教育法「改正」案は、義務教育の目標に「我が国と郷土を愛する態度」などの文言を盛り込み、小中学校などに副校長、主幹教諭、指導教諭の職を新設。地方教育行政法「改正」案は、子供の生命に直接危険が及ぶような非常事態に限り、文科相の教育委員会に対する指示権限を認める。教員免許法等「改正」案は、教員免許に有効期間10年の更新制を導入し、指導が不適切な教員への人事管理を徹底する。

私も一言 43

彦坂 諦 (『九条の根っこ』の著者)

国民投票法という名の国民投票妨害法が成立しました。これからは、もっともっと熱心に、身近なひとびとからはじめて見知らぬ大勢のひとびとにまで、わたしたちが直面していることの重大さを真剣に説明し、安倍政権の陰謀を打ちくたこうと呼びかけていかなければならないでしょう。

このいま、だれにでもわかるように説明しなければいけないと思うことを、三つにしぼってみました。

一つは、安倍政権がやろうとしているのは「改憲」ではなく、現憲法の廃棄・新憲法の制定なのだとということ、言いかえれ

ば、この国の政体を変えてしまうクー・デタなのだとということ、だから、これを阻止できなければ、この国の根幹である立憲主義的民主主義は滅びるのだということです。

二つめは、いまわたしたちが持っているこの「平和憲法」は、たんに日本国民だけのものではなく、いまや全世界のひとびとの共有財産であり、もしこれを一国の、ましてや一党一派の私利私欲によって廃棄するなら、それこそ、全人類の歴史にぬぐいえない汚点を残すことになってしまうのだ、ということです。

三つめは「攻めてこられたら」武力で抵抗などしないほうがいいんだってことです。むろん、たいせつなのは攻めてこられないようにすることです。けど、そこまでしか言わないのでは、それでも心配だというひとたちを納得させることはできない。このいまの状況では、武力で抵抗しないことのほうがはるかに現実的なのであり、わたしたちの生命と文化を守るのに適しているのだということを、きちんと説明すべきでしょう。

集会・行動情報 5/26～6/16

▶ **5 / 26 (土) 学校の戦前戦後、断絶と連続** ◆ 14:00～◆北村小夜◆かながわ県民センター (横浜駅西口三越裏) ◆500円◆ → 前号参照

■**憲法問題の現状と市民運動の展望** ◆ 18:30～◆高田健 ◆文京区民センター ◆800円◆ → 前号参照

▶ **5 / 27 (日) ニッポン核武装の疑惑を追う・講演討論会** ◆ 13:00～◆吉田康彦、植田敦 ◆千代田区立万世橋区民館 (JR秋葉原駅電気街口) ◆1000円◆ → 前号参照

▶ **5 / 28 (月) 緊急院内集会／集团的自衛権行使は憲法違反です** ◆ 13:30～◆小沢隆一 (憲法学) ◆衆議院第2議員会館第4会議室 (地下鉄永田町駅ほか徒歩3分／会館ロビーで入場券を配布します) ◆主：平和を実現するキリスト者ネット (03-5272-8312)、平和をつくり出す宗教者ネット (03-3461-9363)

■**「死刑を止めよう」宗教者ネットワーク第9回死刑廃止セミナー** ◆ 18:30～◆シスター・ヘレン・ブレジャン (米国・メダイユ聖ヨゼフ修道女会) ◆カテドラル大名町カトリック教会2階 (福岡市中央区大名2-7-7) ◆500円◆主：アムネスティ・インターナショナル日本 (03-3518-6777)

▶ **5 / 29 (火) 『基地はいらない、どこにも』上映会** ◆ 18:45 上映開始◆お話：小林アツシ (演出・取材・撮影を担当) ◆東京都・文京シビックセンター・3階C会議室 (地下鉄後楽園駅徒歩2分) ◆700円◆主：国連・憲法問題研究会 (03-3264-4195)

▶ **6 / 1 (金) 連続講座「報道されなかったイラク戦争」** ◆西谷文和 (ジャーナリスト) ◆ 19:00～◆世田谷区烏山区民センター 3F・第7会議室 (京王線千歳烏山駅下車) ◆800円◆主：今とこれからを考える一滴の会 (03-5313-1525)

▶ **6 / 3 (日) とめろ！ 憲法改悪 許すな！「戦争のできる国」づくり 6・3怒りの大集会** ◆ 11:30～◆高作正

博さん (琉球大学・憲法学) ほか◆中央会館 (東京メトロ有楽町線新富町駅徒歩1分) ◆500円◆主：6・3集会実行委員会 (03-3868-6630)

■**練馬自衛隊基地撤去！ 集会・デモ** ◆ 13:30～ (デモ出発 14:00) ◆板橋・徳丸第二公園 (東武東上線東武練馬駅下車徒歩10分) ◆主：反安保・反自衛隊・反基地闘争を闘う北部実行委員会 (03-3961-0212)

▶ **6 / 9 (土) 「九条の会」学習会～安倍内閣と集团的自衛権問題** ◆ 13:30～◆三木睦子 (九条の会呼びかけ人)、渡辺治 (九条の会事務局・一橋大学教員) ◆日本教育会館8F第2会議室 (地下鉄神保町駅下車A1出口) ◆800円◆主：九条の会事務局 (03-3221-5075)

■**女天研連続講座2007～雅子バッシング解説～「美しい国」の家族像** ◆ 18:30～◆青山薫、桜井大子 ◆文京区男女平等センター ◆主：女性と天皇制研究会 (03-3818-7576)

■**沖縄の海も山もクニのものかッ !! 辺野古新基地建設に反対する緊急集会** ◆ 18:30～◆山内徳信、安次富浩、平良夏芽 (予定) ◆イーストステージいけぶくろ (地下鉄池袋駅東口5分／豊島区民センター6F) ◆800円◆主：沖縄・一坪反戦地主会・関東ブロック (090-3910-4140)

▶ **6 / 10 (日) 「君が代」解雇をさせない6. 10集会** ◆ 13:30～◆報告と説明／講演：北村小夜 ◆八王子労政会館ホール (京王線京王八王子駅徒歩5分) ◆500円◆主：河原井さん根津さんらの「君が代」解雇をさせない会 (090-3543-8743)

▶ **6 / 16 (土) 第23次自衛隊ゴランPKO派兵反対！ 三多摩集会&デモ** ◆ 13:00～ (集会後デモ) ◆報告：太田昌国 (現代企画室) ◆学園西町地域センター (西武多摩湖線一橋学園駅下車・徒歩5分) ◆500円◆主：ゴランPKO派兵に反対する三多摩行動 (042-348-1127 橋本)